

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月11日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	3,860,394	4,564,029	1,343,780	1,483,311	5,245,788
経常利益(千円)	272,413	287,097	102,139	50,145	376,676
四半期(当期)純利益(千円)	193,095	241,119	72,179	41,823	263,045
純資産額(千円)	-	-	4,317,735	4,422,633	4,319,046
総資産額(千円)	-	-	5,294,537	5,289,262	5,224,964
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,152.07	1,211.94	1,152.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.52	65.31	19.26	11.46	70.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.55	83.62	82.66
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,627	120,417	-	-	509,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,081	132,438	-	-	263,089
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,457	113,317	-	-	41,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,067,385	952,399	1,090,312
従業員数(人)	-	-	435	519	468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	519	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	150	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	652,983	-
中国(千円)	823,045	-
合計(千円)	1,476,029	-

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	8,131	-	11,717	-
中国	62,198	-	153,121	-
合計	70,329	-	164,838	-

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントに属する受注生産品は樹脂成形用金型のみであります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	652,829	-
中国(千円)	830,481	-
合計(千円)	1,483,311	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
牧田(昆山)有限公司	307,172	22.9	554,480	37.4
(株)マキタ	299,948	22.3	352,429	23.7
牧田(中国)有限公司	187,758	14.0	271,380	18.3
(株)イノアックコーポレーション	374,380	27.9	160,369	10.8
合計	1,169,260	87.0	1,338,659	90.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国での経済成長により回復基調にて推移しておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災がわが国経済に甚大なる被害をもたらしたため、景気の先行きは全く不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの主な販売先であります電動工具業界は、アジアの販売が堅調であり生産が増加しましたが、一方自動車業界は東日本大震災の影響により生産活動が一時停止したため、自動車部品の生産は伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億83百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、経常利益は50百万円（同50.9%減）、四半期純利益は41百万円（同42.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、東日本大震災の影響で、自動車の生産が停止したことにより自動車向け製品の販売が減少し、売上高は6億52百万円、営業損失は10百万円となりました。

#### 中国

中国は、電動工具業界の販売の増加により、売上高は8億56百万円、営業利益は43百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末と比べ64百万円増加し52億89百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億33百万円及びたな卸資産が96百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億77百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ39百万円減少し8億66百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは主に買掛金が1億49百万円増加し、未払法人税等が59百万円及び役員退職慰労引当金が1億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加し44億22百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億85百万円及び自己株式が58百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が45百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ1億円増加し9億52百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は1億53百万円（前年同四半期は1億16百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益48百万円、減価償却費58百万円及び売上債権の減少により99百万円計上する一方で、仕入債務の減少による支出30百万円及びたな卸資産の増加による支出29百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期は61百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円を計上したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は12百万円の資金の支出）となりました。これは配当金の支払額13百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました在外子会社の射出成形機及び周辺設備の増設につきましては、平成23年3月に完了し、4月から操業を開始しております。

これにより、同子会社の生産能力は、約5%増加しました。

なお、提出会社において計画しておりました射出成形機の更新につきましては、平成23年5月の完了予定でありましたが、東日本大震災の影響による稼働率の低下に伴い延期しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年11月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	239
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤監査役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定められている。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,400	36,484	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,484	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	246,700	-	246,700	6.33
計	-	246,700	-	246,700	6.33

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	435	500	520	594	895	726	680	618	594
最低(円)	410	407	486	510	500	650	422	547	527

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,354	1,608,065
受取手形及び売掛金	919,492	786,019
商品及び製品	169,652	122,888
仕掛品	73,704	74,505
原材料及び貯蔵品	183,424	132,460
繰延税金資産	22,845	21,430
その他	39,151	39,448
貸倒引当金	440	470
流動資産合計	2,838,184	2,784,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	795,625	837,237
機械装置及び運搬具(純額)	566,919	589,172
土地	827,560	829,320
その他(純額)	83,118	50,286
有形固定資産合計	2,273,224	2,306,017
無形固定資産	9,210	7,796
投資その他の資産		
投資有価証券	125,459	83,412
その他	46,366	46,671
貸倒引当金	3,183	3,280
投資その他の資産合計	168,642	126,803
固定資産合計	2,451,077	2,440,617
資産合計	5,289,262	5,224,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	631,414	481,676
未払法人税等	15,377	74,599
賞与引当金	40,822	27,005
役員賞与引当金	7,225	8,395
その他	116,260	122,002
流動負債合計	811,098	713,678
固定負債		
繰延税金負債	24,329	9,808
役員退職慰労引当金	31,200	182,432
固定負債合計	55,529	192,240
負債合計	866,628	905,918

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,366,523	3,181,226
自己株式	132,822	74,005
株主資本合計	4,635,426	4,508,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,420	15,976
為替換算調整勘定	251,213	205,876
評価・換算差額等合計	212,792	189,900
純資産合計	4,422,633	4,319,046
負債純資産合計	5,289,262	5,224,964

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,860,394	4,564,029
売上原価	3,270,573	3,932,093
売上総利益	589,821	631,936
販売費及び一般管理費	328,037	335,745
営業利益	261,784	296,191
営業外収益		
受取利息	8,317	9,397
受取配当金	490	525
助成金収入	3,412	262
その他	1,484	2,547
営業外収益合計	13,704	12,733
営業外費用		
為替差損	3,075	21,200
その他	-	625
営業外費用合計	3,075	21,826
経常利益	272,413	287,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	13
保険差益	1,282	-
特別利益合計	1,292	13
特別損失		
固定資産売却損	324	1,982
固定資産除却損	1,344	2,180
就業補償金	-	3,966
特別損失合計	1,669	8,128
税金等調整前四半期純利益	272,035	278,982
法人税、住民税及び事業税	100,006	39,595
法人税等調整額	21,066	1,732
法人税等合計	78,940	37,863
少数株主損益調整前四半期純利益	-	241,119
四半期純利益	193,095	241,119

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,343,780	1,483,311
売上原価	1,130,686	1,320,856
売上総利益	213,094	162,454
販売費及び一般管理費	116,254	109,776
営業利益	96,839	52,678
営業外収益		
受取利息	2,970	3,552
為替差益	1,935	-
その他	393	523
営業外収益合計	5,299	4,076
営業外費用		
為替差損	-	6,608
その他	-	1
営業外費用合計	-	6,609
経常利益	102,139	50,145
特別損失		
固定資産売却損	1	729
固定資産除却損	174	398
就業補償金	-	116
特別損失合計	176	1,244
税金等調整前四半期純利益	101,963	48,901
法人税、住民税及び事業税	44,258	13,144
法人税等調整額	14,474	6,066
法人税等合計	29,783	7,077
少数株主損益調整前四半期純利益	-	41,823
四半期純利益	72,179	41,823



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	272,035	278,982
減価償却費	179,555	166,825
賞与引当金の増減額(は減少)	23,291	13,966
役員賞与引当金の増減額(は減少)	847	1,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,778	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,231	151,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	126
受取利息及び受取配当金	8,808	9,923
有形固定資産売却損益(は益)	324	1,982
有形固定資産除却損	1,344	2,180
保険差益	1,282	-
為替差損益(は益)	1,538	692
売上債権の増減額(は増加)	144,545	142,880
たな卸資産の増減額(は増加)	47,552	101,370
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,602	410
仕入債務の増減額(は減少)	96,613	157,043
未払費用の増減額(は減少)	12,241	769
未払消費税等の増減額(は減少)	10,443	6,400
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,422	1,067
その他	2	110
小計	405,389	208,792
利息及び配当金の受取額	7,186	10,056
法人税等の支払額	19,948	98,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,627	120,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	314,205	150,859
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	4,731	4,764
有形固定資産の取得による支出	59,895	155,592
有形固定資産の売却による収入	86	3,912
無形固定資産の取得による支出	1,140	3,819
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,803	1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,081	132,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	58,817
配当金の支払額	38,457	54,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,457	113,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,911	12,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,176	137,913
現金及び現金同等物の期首残高	925,209	1,090,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,385	952,399

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は3,828,566千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は3,756,015千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与賞与	給与賞与
70,015	77,312
荷造運搬費	賞与引当金繰入額
70,780	9,669
賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
8,432	7,225
役員賞与引当金繰入額	退職給付費用
7,212	1,178
退職給付費用	役員退職慰労引当金繰入額
1,692	2,537
役員退職慰労引当金繰入額	
3,231	
貸倒引当金繰入額	
60	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与賞与	給与賞与
23,154	24,358
荷造運搬費	賞与引当金繰入額
23,257	3,317
賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
3,850	1,390
役員賞与引当金繰入額	退職給付費用
2,362	462
退職給付費用	役員退職慰労引当金繰入額
564	729
役員退職慰労引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
1,077	60
貸倒引当金繰入額	
60	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,556,202	1,430,354
預入期間が3ヵ月を超える定期	預入期間が3ヵ月を超える定期
488,816	477,954
預金	預金
1,067,385	952,399
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,896,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 246,776株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において決議された自己株式の取得につき、以下のとおり買付いたしました。

買付期間 自平成22年10月12日 至 平成23年2月22日

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 98,500株

取得した株式の総額 58,817,200円

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は132,822千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	846,927	496,853	1,343,780	-	1,343,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41,589	41,589	41,589	-
計	846,927	538,442	1,385,370	41,589	1,343,780
営業利益	24,806	61,883	86,690	10,149	96,839

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,643,212	1,217,181	3,860,394	-	3,860,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	160,607	160,607	160,607	-
計	2,643,212	1,377,789	4,021,002	160,607	3,860,394
営業利益	116,856	114,875	231,732	30,051	261,784

(注)国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	中国	計
海外売上高（千円）	496,853	496,853
連結売上高（千円）	-	1,343,780
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.0	37.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	中国	計
海外売上高（千円）	1,217,181	1,217,181
連結売上高（千円）	-	3,860,394
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	31.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品（昆山）有限公司がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」と「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,424,020	2,140,008	4,564,029	-	4,564,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	85,077	85,077	85,077	-
計	2,424,020	2,225,085	4,649,106	85,077	4,564,029
セグメント利益	83,307	163,096	246,404	49,786	296,191

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）（単位：千円）

	日本	中国	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	652,829	830,481	1,483,311	-	1,483,311
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	26,453	26,453	26,453	-
計	652,829	856,935	1,509,765	26,453	1,483,311
セグメント利益又は損失( )	10,310	43,290	32,980	19,698	52,678

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響がないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 8月31日)
1 株当たり純資産額 1,211.94円	1 株当たり純資産額 1,152.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 51.52円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 65.31円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益 (千円)	193,095	241,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	193,095	241,119
期中平均株式数 (千株)	3,747	3,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 19.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 11.46円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益 (千円)	72,179	41,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	72,179	41,823
期中平均株式数 (千株)	3,747	3,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成23年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 14,596千円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月26日

(注) 平成23年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 佐野 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年7月13日開催の取締役会において、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度について、そのすべてを確定拠出年金制度へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 佐野 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。